

全国市長会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 71-1

発行第 102 号

平成 23 年 12 月 21 日

各市区長 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する
中長期的な職員の派遣について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

また、6 月 10 日付・発行第 33 号の文書にて各市区長宛てお願い申し上げた、東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員の派遣につきましては、各市区、各都道府県市長会の多大なるご協力により、現時点における被災市町村からの派遣要望 166 名は充足しているところであり、改めて皆様のご支援、ご協力に対し感謝申し上げます。

さて、12 月 8 日付の文書にて事前をお願い申し上げたところでありますが、被災市町村においては、今後の本格的な復旧・復興に伴い増大する業務に対し、被災市町村が講じる復旧・復興事業への重点的な職員配置や外部委託、新たな職員採用等の措置のみで対応することは困難であると見込まれることから、本会といたしましては、平成 24 年度におきましても、全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣を実施することといたしました。

先般、総務省から被災県を通じて被災市町村に対し、平成 24 年度における中長期的な市区町村職員の派遣要望を調査したところ、別添 1「平成 24 年度における中長期的な職員の派遣要望状況」のとおり要望がありました。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、平成 24 年度における貴市区の職員の派遣につきまして、特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

派遣のお申し出をいただける場合は、別紙『平成 24 年度 中長期的な派遣可能職員回答票』にご記入いただき、平成 24 年 1 月 16 日（月）までに、貴市区が所属する

都道府県市長会宛て、電子メールにてご回答いただきますよう併せてお願い申し上げます。

記

1. 回答期限 平成 24 年 1 月 16 日 (月)
2. 回 答 先 貴市区が所属する都道府県市長会
(回答先メールアドレス、ご担当者等は、都道府県市長会にお問い合わせください。)
3. 問合せ先
 - (1) 回答方法等に関すること
貴市区が所属する都道府県市長会
 - (2) 派遣スキーム等に関すること
全国市長会 災害対策本部
担当 行政部 清水・^{うだか}鵜高・鶴巻・宮本
電 話 03-3262-2310
ファクシミリ 03-3263-5483
電子メール haken@mayors.or.jp

派遣の実施

最終的な派遣要請

